

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年12月20日
【発行者名】	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 龍 万成
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】	山本 亮子
【電話番号】	03-5224-3400
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	イーストスプリング・インドネシア株式オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年2月13日付けをもって提出した有価証券届出書（平成24年3月13日、平成24年5月9日、平成24年8月13日、平成24年9月28日、平成24年10月12日および平成24年11月14日付けをもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項の一部に変更が生じたので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

下線部____は訂正部分を示します。

第三部【委託会社等の情報】

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

(略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年3月末日現在)	事業の内容
むさし証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
宇都宮証券株式会社	301百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三津井証券株式会社	558百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	8,000百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	800百万円	
いよぎん証券株式会社	3,000百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円 ^{*2}	

株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社三井住友銀行 ^{*1}	1,770,996百万円	
スタンダードチャータード銀行	12,055百万米ドル	
株式会社足利銀行	135,000百万円	
楽天銀行株式会社	25,954百万円	
株式会社北都銀行	11,000百万円	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） ^{*1}	32,140百万香港ドル、 11,733百万米ドル	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	23,066百万豪ドル	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社あおぞら銀行	419,781百万円	

*1 一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金および償還金の支払いに関する事務等のみを行います。

*2 平成24年11月15日よりお取扱いを開始する予定です。

< 訂正後 >

（略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額 （平成24年3月末日現在）	事業の内容
----	------------------------	-------

むさし証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
宇都宮証券株式会社	301百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三津井証券株式会社	558百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	8,000百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	800百万円	
いよぎん証券株式会社	3,000百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
西村証券株式会社 ^{*2}	500百万円	
明和証券株式会社 ^{*3}	511百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社三井住友銀行 ^{*1}	1,770,996百万円	
スタンダードチャータード銀行	12,055百万米ドル	
株式会社足利銀行	135,000百万円	
楽天銀行株式会社 ^{*4}	25,954百万円	
株式会社北都銀行	11,000百万円	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） ^{*1}	32,140百万香港ドル、 11,733百万米ドル	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	23,066百万豪ドル	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社あおぞら銀行	419,781百万円	

*1 一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金および償還金の支払いに関する事務等のみを行います。

*2 平成24年12月21日よりお取扱いを開始する予定です。

*3 平成24年12月25日よりお取扱いを開始する予定です。

*4 関係官庁の認可の取得等を前提として、平成25年1月1日付で楽天銀行株式会社の国内籍の投資信託販売事業は、楽天証券株式会社に承継される予定です。

